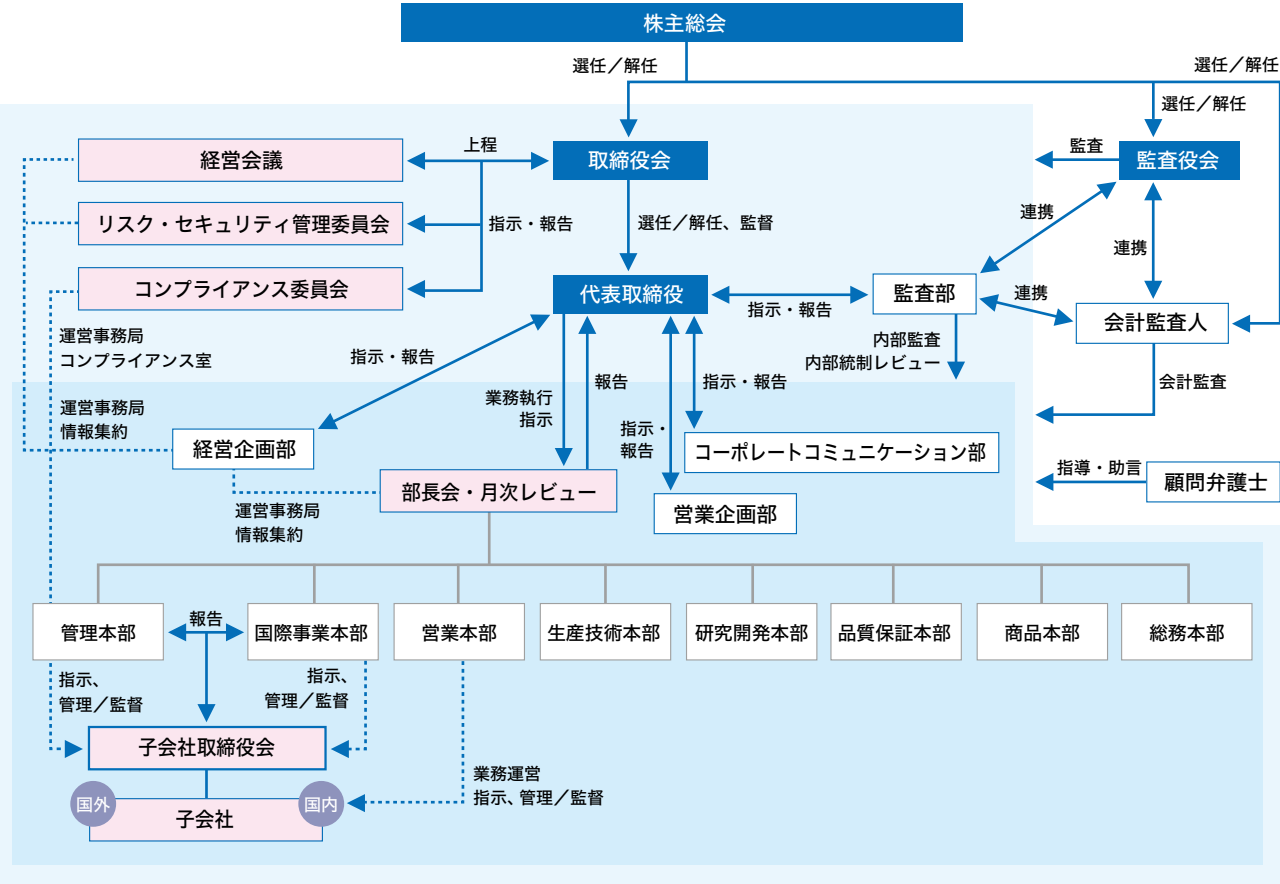


コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

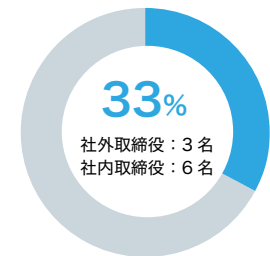
シードおよび連結子会社(以下、「当社グループ」という)は、当社の使命である“「眼」の専門総合メーカーとして、お客様の「見える」をサポートする”の達成、および中長期的な企業価値の向上を目指しています。このミッションを実現するため、コーポレート・ガバナンスを充実させ、株主をはじめとするすべてのステークホルダーとの良好な関係を構築し、透明、健全かつ迅速、果断な企業経営を行うことに努めます。

また当社は、監査役会制度を採用し、取締役会、監査役会および会計監査人を設置しています。当社グループでは、下に示した組織体制によって、取締役の監視体制が効果的に機能し、経営判断および業務執行の迅速化が図られていると判断しているため、現コーポレート・ガバナンス体制を採用しています。

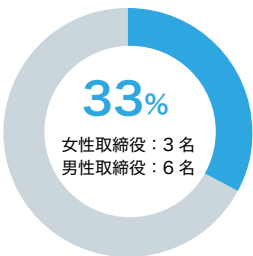
コーポレート・ガバナンス体制図 (2024年6月現在)



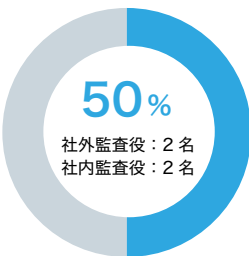
社外取締役比率



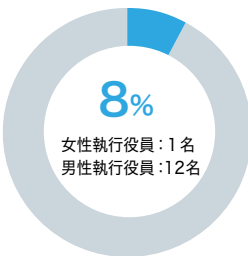
女性取締役比率



社外監査役比率



女性執行役員比率



取締役会

取締役会は9名(うち独立社外取締役3名)で構成されています。監査役を含む取締役会のボードメンバーは、社内8名、社外5名であり、独立役員が3分の1以上を占めています。毎月1回定時取締役会を開催しており、経営方針や重要事項について決議するほか、業績の進捗状況や子会社に関する事項等についても議論を行います。

また、必要に応じて臨時取締役会を開催する等、十分な議論を踏まえたうえで意思決定を行っています。なお、2024年3月期は定時、臨時を合わせて17回開催しました。

2024年3月期
取締役会における主なテーマ

- 2024年4月を起点とした中期経営計画の策定
- 鴻巣研究所4号棟建設決議
- 取締役会実効性評価
- 政策保有株式(保有および売却状況)
- 増資(新株式発行および株式売出し)

監査役会

監査役会は4名(うち独立社外監査役2名)で構成され、取締役の職務執行を監視・監督しています。監査役会は毎月1回開催しており、また会計監査人とのミーティングの場を定期的に設けて、会計基準に準拠した適正な会計処理を実施できるように情報交換を行っています。

常勤監査役は、監査役付スタッフも活用し経営の意思決定のプロセスや結果の妥当性を検証するほか、重要な書類の閲覧、各部門の業務執行状況の実査・検証を行い、毎月開催される監査役会で報告することで、監査役相互間での意見交換・情報の共有に努めています。

執行役員制度

当社は業務執行を担う機関として業務監督の役割や責任の明確化を行い、市場の環境変化等を捉え、迅速な意思決定や長期的な企業の成長を図るために、執行役員制度を設けています。執行役員の指名については、透明性や公平性を確保するため、本人の知見・経験・能力・業績評価などを踏まえ、独立社外

取締役が3分の1を占める取締役会において決定します。取締役会では、各執行役員が詳細な業務内容や現状の課題などを報告し、当社各部署のミッション、指揮命令系統を示すことで業務執行スピードの向上と経営の効率性を高めています。

取締役会の実効性評価

当社の取締役会は多様な知識、経験を有するメンバーで構成されており、自由闊達な議論を通じて実効的なガバナンスと経営判断が確保されています。

また、年1回取締役会アンケートを実施することで、取締役会を自己評価し、内容を協議のうえ、以後の運営に活かし

ています。2024年3月期のアンケートでは、以前と比較して活発な議論となっている一方、実務担当者からの説明や執行役員報告会の時間をより確保することを要望する意見がありました。

取締役および監査役のスキルマトリクス

取締役									
	企業経営	当社事業に関する知見	ガバナンス・リスク マネジメント・法務	財務・税務・会計・金融・資本市場	M&A・経営再建	商品企画・生産・技術	化学・工学・薬学・医学	ロジスティクス	国際経験・海外ビジネス
代表取締役社長 浦壁 昌広	●	●	●	●	●	●		●	●
取締役 杉山 哲也		●	●	●					
取締役 五十嵐 淳	●	●			●	●			
取締役 福田 猛		●				●	●		
取締役 佐藤 隆郎		●				●	●		
取締役 中村 きく江		●					●		
社外取締役 小原 之夫	●	●	●	●	●				●
社外取締役 大竹 裕子	●	●	●	●	●				
社外取締役 小泉 範子	●	●					●		

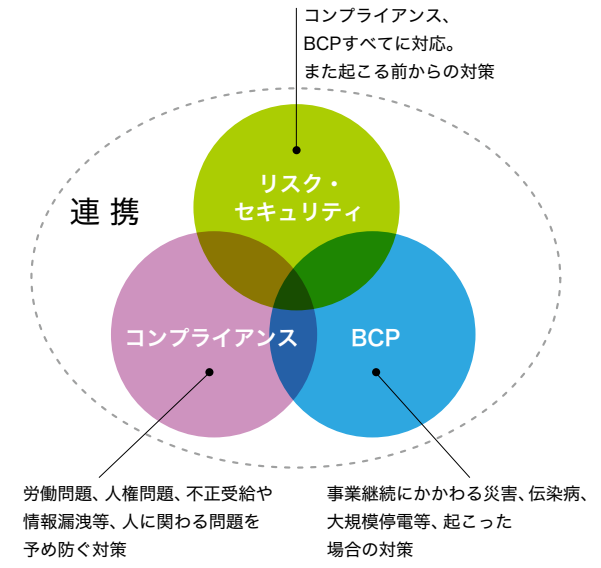
監査役									
常勤監査役 中山 友之		●				●		●	
常勤監査役 細川 均	●	●				●			
社外監査役 二瓶 ひろ子		●	●						●
社外監査役 林 龍太郎	●	●	●	●					●

執行役員一覧

氏名	現部署
新庄 信孝	常務執行役員 国際事業本部担当 兼 海外管理部長
安田 孝則	執行役員 アイケア営業部長
山口 栄	執行役員 コーポレートコミュニケーション部長
坪 智徳	執行役員 商品本部長 兼 物流管理部長
中嶋 高広	執行役員 人事教育部長
齊藤 隆史	執行役員 国際事業本部長 兼 海外企画部長
橋本 誠二	執行役員 海外営業部担当部長 兼 上海実瞳光学科技有限公司 総経理
伊藤 崇	執行役員 営業本部 営業力強化部長
久保田 慎	執行役員 技術部長
石川 武史	執行役員 経営企画部長
金澤 寛子	執行役員 国際事業本部 担当部長（Wöhlk Contactlinsen GmbH 出向 MD）
松永 透	執行役員 開発部長
桐山 武司	執行役員 総務本部長 兼 総務部長

リスクマネジメント

当社は、リスク・セキュリティ管理委員会、コンプライアンス委員会、BCPプロジェクトが連携し、適切な管理体制の整備とリスク低減対策によりステークホルダーの信頼維持に努めています。



情報セキュリティ

情報セキュリティの重点要素である、機密性、完全性、可用性を担保するため、情報資産に対して正当な権限を持った人のみアクセスを可能とし、情報の改ざんや破損が行えないセキュリティシステムを構築しています。

2023年3月期には個人情報に関する管理体制のさらなる強化・整備に取り組むため、「プライバシーマーク(Pマーク)」を取得いたしました。

さらに、情報リテラシーに対する意識向上を目的とした「情報セキュリティ研修」を各部署で実施し、全社員が情報セキュリティガバナンスの強化に取り組んでいます。

不正アクセスへの対応

一部サーバーに対して、2022年11月末に第三者からの不正アクセスが発生し、外部の専門家の協力を得ながら調査を進めてまいりました。外部専門家の見解を含めて総合的に検証した結果、システムメンテナンス用に設置していたネットワーク機器の脆弱性を突いた不正アクセスを受けた可能性が高いと判明しています。

本不正アクセスに関しては、所轄の警察署および個人情報保護委員会等へ発生の経緯・状況を説明し、被害の相談・届出を行っております。これを踏まえ、当社ではサイバーセキュリティ対策の見直しを行い、今後も管理体制の強化、再発防止の徹底に努めてまいります。

コンプライアンス

コンプライアンス委員会は、法令順守の意識を経営陣・シードグループ全社員に周知、および高い倫理観を持って企業活動に努めるため運営をしております。

コンプライアンス室と監査役が主となり、違法行為や反社会的行為を未然に防止するため、労働問題、人権問題や各種ハラスメント、情報漏洩等、人がかかわる問題に対して、匿名で通報・相談が可能な専用窓口を設けています。

品質管理

当社が定める品質方針に沿ったマネジメントシステムの構築および徹底した安全管理体制によって、製品の安全確保と品質の維持を実現し、高品質な商品をお届けしています。薬機法、ISO13485(医療機器品質マネジメントシステム)、MDD等の法令等に基づいた独自の品質管理システムを構築するとともに、営業職を対象とした安全管理研修制度、品質保証および安全管理業務やお客さまの声を収集し反映する仕組み等を整えています。

そのほか、製品・サービスの規制に対応し、リスクを低減するためのマネジメントシステム規格を採用しています。また、製品の品質保証を図るため、原材料から製品製造、出荷までのトレーサビリティ体制の構築にも力を入れています。

製品の安定供給

当社の国内外向け一部商品において、需要が供給力を上回る状況が継続していることから、適切なサプライチェーン構築と生産体制の複合化により、お客さまに確実に製品をお届けする生産能力の増強が急務となっています。資材についてはQMS/ISOの方針に則るとともに、少なくとも3ヵ月以上の使用量を確保し、海外調達品においては6ヵ月を目安としています。また、生産拠点を集約するメリットが高いと考え、鴻巣研究所では金型から成形品(樹脂型)、それらに必要な部材等を製造していますが、複数の生産棟で分散して行い、一定のリスクを回避しています。また、海外に3社の製造委託先を持ち、使い捨てコンタクトレンズ生産の複線化も行っています。

さらに、災害等が発生した際には、被害が及んでいない物流センターから製品を供給する等、災害時でも事業が継続できるように備えています。

取締役



代表取締役社長
浦壁 昌広

1985年4月（株）富士銀行（現（株）みずほ銀行）入行
2000年7月 みずほコーポレートアドバイザー（株）出向
マネー・ジングディレクター
2009年6月 当社取締役
2009年9月 当社取締役副社長
2010年1月 当社代表取締役社長（現任）



取締役専務執行役員 管理本部長兼経理部長
杉山 哲也

1986年4月（株）富士銀行（現（株）みずほ銀行）入行
2017年1月 当社入社 執行役員経理部長
2018年10月 当社常務執行役員管理本部長兼経理部長
2019年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長
2021年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼
経理部長（現任）



取締役常務執行役員 営業本部長
五十嵐 淳

1985年4月 当社入社
2014年4月 当社執行役員関連事業部長
2016年4月 当社常務執行役員商品本部長
2021年7月 当社常務執行役員関係会社管理部長
2022年4月 当社常務執行役員事業開発本部長
2023年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長（現任）



取締役常務執行役員 生産技術本部長兼生産管理部長
福田 猛

1992年4月 当社入社
2016年4月 当社常務執行役員生産技術本部長兼生産部長兼
技術部長
2017年6月 当社取締役常務執行役員
生産技術本部長兼生産部長兼技術部長
2018年4月 当社取締役常務執行役員生産技術本部長
2024年4月 当社取締役常務執行役員生産技術本部長兼
生産管理部長（現任）



取締役常務執行役員 研究開発本部長
佐藤 隆郎

1998年4月 当社入社
2014年4月 当社執行役員技術本部開発部長
2018年6月 当社取締役常務執行役員
研究開発本部長兼開発部長
2024年4月 当社取締役常務執行役員研究開発本部長（現任）



取締役執行役員 研究開発本部副本部長兼学術部長
中村 きく江

1988年1月 当社入社
2019年4月 当社臨床研究部長
2020年4月 当社学術部長
2021年7月 当社執行役員学術部長
2024年6月 当社取締役執行役員研究開発本部副本部長兼
学術部長（現任）



社外取締役
小原 之夫

1969年7月（株）富士銀行（現（株）みずほ銀行）入行
2002年4月（株）みずほホールディングス（現（株）みずほ
フィナンシャルグループ）取締役副社長
2005年6月 みずほ情報総研（株）（現みずほリサーチ&
テクノロジーズ（株））代表取締役社長
2014年6月 当社社外監査役
2015年6月 当社社外取締役（現任）



社外取締役
大竹 裕子

1999年6月 公認会計士登録
2000年7月 みずほコーポレートアドバイザー（株）（現
（株）みずほ銀行）入社
2006年7月 税理士登録
大竹裕子公認会計士・税理士事務所開設（現任）
2015年6月 当社社外取締役（現任）



社外取締役
小泉 範子

2000年10月 ケルン大学眼科 博士研究員
2010年4月 同志社大学生命医科学部 教授（現任）
京都府立医科大学医学部 客員教授（現任）
2015年4月 京都大学医学部 臨床教授（現任）
2018年5月 アクチュアライズ（株） 最高科学責任者（現任）
2022年4月 当社社外取締役（現任）

監査役



常勤監査役
中山 友之

1993年4月 当社入社
1996年6月 当社取締役営業本部業務部長
2000年6月 当社取締役商品部長
2006年4月 当社取締役営業本部長
2009年6月 当社常勤監査役（現任）



常勤監査役
細川 均

1986年6月 当社入社
2006年7月 当社執行役員営業本部 CL営業部長
2013年4月 当社常務執行役員営業本部長兼
CL営業部長
2016年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長
2023年6月 当社常勤監査役（現任）



社外監査役
二瓶 ひろ子

1999年4月（株）富士銀行（現（株）みずほ銀行）入行
2009年9月 司法修習修了、弁護士登録
2009年10月 外国法共同事業オメルベニー・アンド・マイ
ヤーズ法律事務所入所 弁護士（現任）
2014年9月 オックスフォード大学法学修士号取得
2019年3月 早稲田大学大学院 法学研究科先端法学専攻
知的財産法 LL.M. 先端法学修士号取得
2019年6月 当社社外監査役（現任）
2022年6月 北越コーポレーション（株）社外取締役（現任）
2023年6月 JUKI（株）社外監査役（現任）



社外監査役
林 龍太郎

1982年4月（株）北海道拓殖銀行入行
1989年5月 コーネル大学ビジネススクール卒業
（経営学修士）
2006年10月 中央三井信託銀行（株）（現三井住友信託銀行
（株））国際部長
2011年2月 中央三井ローンビジネス（株）（現三井住友トラ
スト・ビジネスサービス（株））執行役員
2020年4月 学校法人獨協学園 学園本部内部監査室長（現任）
2021年6月 当社社外監査役（現任）

経営リスクにも目を配り、経営陣に率直な助言・提言を行っています

SDGsやデジタル技術革新等を背景に企業の経営課題や事業環境が大きく変化するなか、社外取締役として情勢の理解・アップデートに努め、複雑化する経営リスクにも目を配り、引き続き経営陣に率直な助言・提言を行っています。

シードはこの4月から3ヶ年の新中期経営計画をスタートさせました。シードが企業としてこれまで築き上げてきた強みをさらに底上げし、お客さまの多様なニーズへの対応力を一段と強化する計画です。中期計経営計画の施策の着実な実行により、シードが目指すべきビジョンの実現や社会課題の解決に貢献することを期待しています。

さらに、経営幹部も参画しているコーポレートブランドの再構築プロジェクトは、社員と経営層の一体感の醸成、エンゲージメントの向上等につながり、企業価値の向上に資するものと期待しています。



社外取締役
小原 之夫

「見える」をサポートする使命達成のために進化する
シードの「変わる」に期待しています

シードはこれまで「眼」の専門総合メーカーとして、安全かつ高品質な製品をさまざまな分野で安定的にマーケットへ供給してまいりました。

一方、外部環境の変化は著しく、お客さまのニーズもますます多様化しています。そのため、2024年4月に竣工した鴻巣研究所2号棟別館や今後の設備投資により、生産キャパシティの拡大や生産効率の向上、多品種少量生産へのさまざまな取り組み等を通じて、国内外のマーケットに対応するべく変化を続けています。私ども社外取締役は、こうしたシードの変化を迅速かつ健全に推進できるよう、専門的なスキルを活かして経営に関与し、企業価値向上に貢献しています。



社外取締役
大竹 裕子

眼科医として培った経験からシードの経営や研究開発に
貢献していきます

社会のかつてない高齢化に伴い、個々のニーズは多様化し続け、科学技術も驚異的な速度で進歩しています。新たな技術を積極的かつ効果的に取り入れ、多様なニーズに応える高品質な製品を提供することで、豊かな社会の実現に貢献してほしいと思っています。医療機器メーカーとしてのシードが、その製品を通じて一人ひとりのお客さまの幸福に寄与し、さらにその満足感を全社員と共有できるような企業へと成長してほしいと望んでいます。私は眼科医として、大学での教育・研究を通じて幅広い年代の方々の「見える」に対する多様なニーズに触れてきました。この経験を活かした助言を行い、経営戦略や研究開発の進化に貢献していきたいと考えています。シードの発展に寄与し、未来を見据えた新たな挑戦を共に進めていくことを楽しみにしています。



社外取締役
小泉 範子